

主な学校形態に関する教員の意見

① 小中一貫教育（共通）

小・中学校段階の教職員が、目指すこども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

【よさ・期待される効果】

- ・ 9年間を通して特色ある学校づくりを力強く推進できる。
- ・ 中1ギャップなど、こどもの精神的負担の軽減につながる。
- ・ 異なる年齢層のこども同士が交流することで、学びや得るものが多い。
- ・ 小学校と中学校の教員の交流・連携が、児童生徒の情報共有や指導力の向上につながる。
- ・ 小中一貫教育を導入することで、これまで以上に教職員間の円滑な連携を図ることができる。

【懸念事項・想定される課題】

- ・ モデルケースが少なく、これまでの小学校、中学校の文化の違いのすり合わせなど、イメージがわからない。
- ・ 小学校6年間と中学校3年間を分けずに、9か年で教えるメリットが感じられない。
- ・ 教育的価値を考えたとき、小学校と中学校を別の学校として捉え、区切りをつけながら成長していく過程はとても重要である。
- ・ 施設一体型の場合、区切りをつけずに一つの学校で過ごすことは、こどもたちにとって環境変化の軽減につながるが、環境変化の軽減が必ずしもプラスに働くとは限らない。
- ・ 高学年が低学年の面倒をみるといった、小学校ならではのリーダーシップを育む機会が奪われてしまう。
- ・ 小学校と中学校の教員で教育観や指導観が異なるため、きめ細かな意思疎通や連携が必要となる。
- ・ 施設一体型の場合、既存の学校施設では難しいため、新設や増改築の検討が必要となる。
- ・ 小学校と中学校の日常的な連携を考えると隣接型か施設一体型が望ましいが、施設面においては、時間割のずれから様々な課題が生じる可能性がある。

①-1 小中一貫型小学校・中学校（小中一貫教育）

組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態で、それぞれに校長、教職員組織を有する学校

【よさ・期待される効果】

- ・ 小学校と中学校が連携することで、児童生徒をより理解することにつながり、不登校児童生徒の減少が期待できる。
- ・ 児童生徒にとって校種が変わるギャップが少なく、より地域密着の教育が図れる。
- ・ 小学校と中学校が独立した組織として運営されるため、同じ9年間の一貫教育が行われる義務教育学校と比較して、児童生徒も教員も大きな変化なく教育活動を進められる。

【懸念事項・想定される課題】

- ・ 小学校と中学校で異なる校長のもと学校経営がなされるため、定期的に打合せ等を行うなど校長間の連携を密にしないと小中一貫教育のメリットを十分に得られないのではないかな。

①-2 義務教育学校（小中一貫教育）

一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校

【よさ・期待される効果】

- ・ 中1ギャップへの対応、9年間を見通して教職員が連携しながら取り組める。
- ・ 従来の枠にとらわれず、こどもの発達段階に合わせた特色あるカリキュラムが編成できる。
- ・ 校長が一人のため、意思決定が早く、9年間を見通した一貫した指導方針が見込める。

【懸念事項・想定される課題】

- ・ 小学校と中学校両方の教員免許が必要となる場合、人材の確保が難しい。
- ・ 9年間在籍する職員がいらないため、こどもの変容が見取りにくい。また、校長の異動等により学校経営の方針がブレることがある。
- ・ 校長や教頭などの管理職、養護教諭や事務職といった一人職への負担が過大になる。
- ・ 児童生徒数が少ないと、9年間固定したメンバーで過ごすことになり、人間関係上のトラブルが継続しやすい。

② 小規模特認校

特定の学校を「特認校」として市が指定し、少人数での教育のよさを生かした、きめ細やかな指導や特色ある教育を行う学校

【よさ・期待される効果】

- ・ 少人数での教育のよさを生かした、きめ細やかな指導や特色ある教育を行うことができる。
- ・ 集団が苦手な児童生徒も安心して通える。
- ・ イエナプランやフレネ教育、シュタイナー教育など（※）、自由な校風でこどもに合った学校のかたちもよいかと思う。

※従来の学校教育とは異なる教育システム（オルタナティブ教育）の代表的なもの

- ・ 小規模特認校であれば、現在の学校施設をそのまま活用することができる。
- ・ 小規模校を特色ある教育を進める小規模特認校とすることで、児童生徒数の確保につながる可能性がある。

【懸念事項・想定される課題】

- ・ 校務分掌がほかの学校と同じ量だと、教員一人当たりの負担は大きくなりがちである。
- ・ 児童生徒数が少なすぎると人間関係が固定化し、多様な人間関係の構築や社会性の育成が難しくなる。
- ・ 他県の事例として、特定の特認校に希望が集中し、従来の学区内の学校の児童生徒数が減少する逆転現象が起きている。
- ・ 毎年の入学者数が読めず不安定になるため、長期的な学校経営や計画が立てにくい。
- ・ どのくらいのニーズがあるのか、事前調査をする必要がある。
- ・ 小規模特認校制度を導入すると、同じように地元の学校を存続させたいと願う他の地域住民との間に、不公平感が生じる恐れがある。

③ 学びの多様化学校

不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成して教育を実施する文部科学省指定の学校

【よさ・期待される効果】

- ・ 一人一人の状況に応じた学びを確保し、一般の学校と同様に卒業資格が得られるという点が魅力的である。
- ・ 不登校の児童生徒が増えている現状に対し、その受け皿となる可能性がある。

【懸念事項・想定される課題】

- ・ 柔軟な授業を計画・実施するための専門的な教員の確保が必要。また、一人一人の児童生徒に寄り添う必要があり、教員の負担増も懸念される。
- ・ どのような児童生徒が就学の対象となるのか、判断基準や見極めが難しい。
- ・ 定型発達の子と児童生徒との分離につながり、インクルーシブ教育とは別の方向へ進んでしまうことが懸念される。

④ 学校形態に関するその他の意見

○検討のプロセス、視点

- ・形態ありきではなく、「どのようなこどもを育てたいのか」「そのために必要な教育環境は何か」という視点で検討することが重要である。
- ・先進事例の成果や課題を踏まえて、市の実態に応じて検討していけるとよい。
- ・どの学校形態を導入するにしても、地域・保護者との協力体制を構築し、綿密な議論と準備を重ねた上でスタートすることが重要である。
- ・特色ある様々な形態の学校から、子どもが自ら選択できる環境が重要である。
- ・一部の特徴的な学校における学区の自由化や、学校選択が可能な地域の設定による、指定校以外の通学を可能とする。
- ・どの学校形態にするとしても、通学手段が課題となる。
- ・低年齢からの特別支援教育の充実や、幼稚園などを含めた複合型の学校も検討してほしい。
- ・学校再編による教員の急激な負担増を避けてほしい。

○小中連携教育

- ・現在の小中連携教育が十分機能していることから、学校形態は現状のままでよい。
- ・加須市がこれまで行ってきた取組は、学校・地域・家庭が一体となることで教育の質を向上させてきた。今後も市独自の強みを生かした教育を継承していく必要がある。

○学校規模の確保

- ・クラス替えができる程度の学校規模を確保することが、人間関係の構築や切磋琢磨のために不可欠である。
- ・加須市では学校間の規模格差が大きいため、再編による教育環境の均等化が求められる。

○地域との関わり

- ・「教育課程特例校制度」を導入し、地域独自の学びを推進してはどうか。
- ・大規模な再編となれば、地域コミュニティは学校を核として新たに構築していくことも考えられる。